

知事公室における随意契約の実績 (平成29年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	広報課	平成29年度沖縄県広報誌「美ら島沖縄」制作等委託業務	平成29年4月3日	18,374,000	光文堂コミュニケーションズ(株)	沖縄県島尻郡南風原町字兼城577	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はデザイン性、企画性に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
2	広報課	平成29年度県政広報テレビ番組制作・放送業務委託契約書	平成29年4月3日	40,215,960	有限会社シー・エム・シー	那覇市鏡原29番地17号	第167条の2第1項第2号	県政広報テレビ番組は、県民の理解と協力に基づく開かれた行政を運営するため、県政情報を分かりやすく広報することを目的としている。そのため、委託業者の選定にあたっては、企画プロポーザルを採用し、より優れた企画提案を行った業者と契約を行っている。広く公募を行ったが、応募は1社のみであった。企画提案内容について、番組コンセプト・キャスティング・演出方法等の観点から審査した結果、県政広報番組に相応しい企画提案を行ったと選定委員会で判断されたため、左記業者と契約を行った。	
3	広報課	行財政情報サービス「iJAMP」利用契約	平成29年4月1日	15,109,200	株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5丁目15-8	第167条の2第1項第2号	国及び各都道府県の施策の情報等の報道に関しては、時事通信社のiJAMPが最も理解しやすく県政の参考資料として欠かせないものとなっている。また、同社の行財政情報サービスは最も歴史が古く、信頼性が高いため多くの都道府県に設置され情報提供を行っている。このため、同社を選定した。	特命随意契約
4	広報課	新聞記事情報等の提供利用サービス「ELNET」利用契約	平成29年4月1日	243,000	株式会社エレクトロニック・ライブラリー	東京都品川区西五反田8丁目11番13号	第167条の2第1項第2号	ELNETは、(株)エレクトロニック・ライブラリー独自の主要新聞紙を横断的にカバーする我が国最大の記事原文データベースであり、県政の参考資料として欠かせないものである。また、同社は多くの官公庁とも契約を締結し貴重な情報を提供している実績がある。このため、同社を選定した。	特命随意契約

知事公室における随意契約の実績 (平成29年度1／四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	基地対策課	平成29年度沖縄県ワシントン駐在員活動事業委託業務	平成29年4月1日	68,479,625	ワシントンコアL.L.C	米国メリーランド州ベセスダ市イーストウエスト通り4340番地スイート1110号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の企画提案内容が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
6	基地対策課	平成29年度沖縄県地域安全政策事業(情報収集・意見交換アレンジ)委託業務	平成29年4月7日	33,556,425	ワシントンコアL.L.C	米国メリーランド州ベセスダ市イーストウエスト通り4340番地スイート1110号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の企画提案内容が優れていることから、契約の相手方として選定した。	
7	防災危機管理課	危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成業務	平成29年4月1日	4,993,000	一般財団法人 消防試験研究センター	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル19階	第167条の2 第1項第2号	消防法第13条の5及び第17条の9で総務大臣の指定する者が要件となっており、条件を満たす業者が1者のみであった。	単価契約
8	防災危機管理課	「世界津波の日」高校生サミットイベント等委託業務	平成29年6月7日	34,999,974	(株)沖縄コングレ	沖縄県那覇市久茂地3丁目1番1号日本生命那覇ビル	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は本サミットの参加高校生への学習サポート等に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	